

四半期報告書

(第111期第3四半期)

自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日

東邦亜鉛株式会社

(E01308)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	24
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	25
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第111期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 今井 通弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第3四半期連結 累計期間	第111期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第111期 第3四半期連結 会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高（百万円）	79,334	59,576	20,262	25,273	92,685
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	△106	7,212	△4,430	3,355	△1,019
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△4,978	3,862	△7,638	1,933	△5,233
純資産額（百万円）	—	—	50,485	53,208	48,599
総資産額（百万円）	—	—	112,682	113,872	107,824
1株当たり純資産額（円）	—	—	371.76	391.81	357.87
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△36.66	28.44	△56.25	14.24	△38.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	44.80	46.73	45.07
営業活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	14,767	△2,081	—	—	18,230
投資活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△2,982	△2,030	—	—	△4,628
財務活動によるキャッシュ・フロ ー（百万円）	△5,846	△3,170	—	—	△5,678
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	20,273	14,977	22,258
従業員数（人）	—	—	859	842	862

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第110期の「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第111期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	842
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く。）であります。
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等6名が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	642
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 従業員数の中には、臨時・嘱託等6名が含まれております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製錬事業 (百万円)	18,391	136.0
電子部材事業 (百万円)	1,818	93.7
環境・リサイクル事業 (百万円)	1,232	107.8
その他事業 (百万円)	405	89.0
合計 (百万円)	21,847	128.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 製錬事業には、八戸製錬(株)他委託分が含まれております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
製錬事業	311	61.9	43	43.3
電子部材事業	1,920	121.1	873	175.0
環境・リサイクル事業	125	98.1	—	—
その他事業	1,702	188.9	3,750	97.2
合計	4,060	130.2	4,668	103.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	前年同四半期比 (%)
製錬事業 (百万円)	20,090	138.7
電子部材事業 (百万円)	1,835	95.4
環境・リサイクル事業 (百万円)	1,443	94.6
その他事業 (百万円)	1,904	81.7
合計 (百万円)	25,273	124.7

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調に転じているものの、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など本格的な回復には至りませんでした。

このような情勢のなか、当社グループのコア事業である製錬事業部門におきましては、主要取引先からの需要に回復が見られました。また、為替相場につきましては、平成21年度期初より円高が進行しておりますが、LME（ロンドン金属取引所）相場につきましては、亜鉛・鉛ともに上昇基調で推移したため、販売価格も改善しました。一方、電子部材事業部門、環境・リサイクル事業部門及びその他事業部門におきましては、一部足元は回復基調にあるものの景気低迷の影響が続き、厳しい事業環境でありました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高は252億73百万円（前年同四半期比25%増）となり、営業利益は32億7百万円（前年同四半期は38億41百万円の損失）、経常利益は33億55百万円（前年同四半期は44億30百万円の損失）、四半期純利益は19億33百万円（前年同四半期は76億38百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製錬事業部門

主力である亜鉛・鉛製品の販売量については、主要取引先である鉄鋼・バッテリーメーカーからの需要に回復が見られ、前年同四半期連結会計期間並みでありました。一方、販売価格については、為替相場は前年同四半期比で円高で推移しましたが、LME相場が前年同四半期比で高水準で推移したため、上昇いたしました。これにより、売上高は200億90百万円（前年同四半期比39%増）となりました。

営業利益については、前年同四半期がLME相場の下落局面であったため、たな卸資産の評価損の実現及び低価法評価損失の計上により大幅な営業損失であったのに対し、当第3四半期連結会計期間はLME相場の上昇局面であったため、たな卸資産の在庫評価益が実現し、加えてたな卸資産の低価法評価損失が解消したため、25億57百万円（前年同四半期は44億59百万円の損失）と大幅な増益となりました。

② 電子部材事業部門

需要については回復の兆しが見られ、売上高は18億35百万円（前年同四半期比5%減）となりました。一方、営業利益は、製品の選択と集中を推進し、物流や資材調達合理化などのコスト削減に取り組んできた効果が現れてきたことにより、1億66百万円（同25%増）となりました。

③ 環境・リサイクル事業部門

当事業部門の主力製品である酸化亜鉛については、主な需要先であるタイヤメーカーへの販売が回復しつつあり、またリサイクル事業も前年同四半期連結会計期間並みとなったため、売上高は14億43百万円（前年同四半期比5%減）となりました。営業利益は、前年同四半期に計上したたな卸資産の低価法評価損失が解消したため、1億78百万円（同52%増）と増益となりました。

④ その他事業部門

防音建材事業及び運輸事業につきましては、長期化している景気低迷の影響より脱することができず受注・取扱量の減少が続き、苦戦を強いられております。一方、土木・建築・プラントエンジニアリング事業につきましては、このような厳しい状況下ではあるものの、中国などにおける優良案件の受注が奏功し、前年同四半期連結会計期間並みでありました。この結果、売上高は19億4百万円（前年同四半期比18%減）、営業利益は3億56百万円（同10%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末

に比べ54億4百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末は149億77百万円となりました。
なお、前連結会計年度末に比べ72億81百万円の減少となっております。

その内容は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億44百万円の支出（前年同四半期比107億47百万円の支出増）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益32億44百万円の計上、仕入債務の増加による9億28百万円及び非資金費用である減価償却費7億84百万円などによる資金の増加があったものの、売上債権の増加による34億22百万円及びたな卸資産の増加による49億52百万円の資金の減少があったことによるものです。

一方、前年同四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純損失88億46百万円の計上による資金の減少があったものの、非資金費用である投資有価証券評価損43億51百万円、売上債権の減少による48億57百万円、たな卸資産の減少による58億5百万円及び仕入債務の増加20億84百万円などによる資金の増加があったことにより、66億3百万円の大幅な収入でありました。

なお、当第3四半期連結累計期間では20億81百万円の支出となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得により4億31百万円の支出（前年同四半期比3億33百万円の支出減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では20億30百万円の支出となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済により8億30百万円の支出（前年同四半期比9億97百万円の支出減）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間では31億70百万円の支出となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年2月12日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額 （百万円）	資本準備金残 高（百万円）
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	135,855,217	—	14,630	—	6,950

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 53,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,481,000	135,481	—
単元未満株式	普通株式 321,217	—	—
発行済株式総数	135,855,217	—	—
総株主の議決権	—	135,481	—

②【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	53,000	—	53,000	0.04
計	—	53,000	—	53,000	0.04

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	369	413	447	408	479	529	515	486	463
最低（円）	249	317	377	317	399	422	393	386	395

（注） 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,992	22,283
受取手形及び売掛金	※3 17,236	11,128
商品及び製品	6,324	6,383
仕掛品	※4 8,263	4,897
原材料及び貯蔵品	14,866	10,369
繰延税金資産	953	1,351
その他	2,264	3,902
貸倒引当金	△31	△27
流動資産合計	64,870	60,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,715	5,880
機械装置及び運搬具（純額）	10,193	10,403
土地	16,937	16,937
建設仮勘定	1,756	1,894
その他（純額）	349	333
有形固定資産合計	※1 34,952	※1 35,448
無形固定資産		
その他	112	112
無形固定資産合計	112	112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,435	4,985
関係会社株式	2,087	1,656
長期貸付金	1,377	1,378
繰延税金資産	1,897	2,777
その他	1,918	1,983
貸倒引当金	△778	△807
投資その他の資産合計	13,937	11,973
固定資産合計	49,002	47,534
資産合計	113,872	107,824

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 7,963	6,298
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	2,464	3,390
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
未払法人税等	1,925	335
引当金	※4 43	14
その他	※3 7,276	6,526
流動負債合計	44,151	41,042
固定負債		
長期借入金	7,367	8,928
退職給付引当金	2,973	3,147
その他の引当金	288	300
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,780
その他	102	25
固定負債合計	16,512	18,182
負債合計	60,664	59,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	20,359	17,176
自己株式	△23	△22
株主資本合計	44,844	41,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,074	624
繰延ヘッジ損益	△571	△115
土地再評価差額金	7,573	7,573
為替換算調整勘定	△713	△1,144
評価・換算差額等合計	8,363	6,938
純資産合計	53,208	48,599
負債純資産合計	113,872	107,824

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	79,334	59,576
売上原価	73,350	48,666
売上総利益	5,984	10,909
販売費及び一般管理費	※1 4,406	※1 3,962
営業利益	1,577	6,946
営業外収益		
受取利息	261	263
受取配当金	134	81
持分法による投資利益	—	94
為替差益	—	106
その他	106	181
営業外収益合計	502	727
営業外費用		
支払利息	417	325
持分法による投資損失	1,396	—
為替差損	185	—
その他	187	135
営業外費用合計	2,186	461
経常利益又は経常損失(△)	△106	7,212
特別利益		
固定資産売却益	4	5
貸倒引当金戻入額	18	4
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	※3 13
その他	1	1
特別利益合計	24	24
特別損失		
固定資産除却損	200	194
減損損失	130	359
投資有価証券評価損	4,555	—
持分法によるのれん相当額一時償却額	※2 605	—
その他	17	74
特別損失合計	5,508	628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,590	6,608
法人税、住民税及び事業税	504	2,156
法人税等調整額	△1,116	589
法人税等合計	△611	2,745
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,978	3,862

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	20,262	25,273
売上原価	22,700	20,657
売上総利益又は売上総損失(△)	△2,437	4,615
販売費及び一般管理費	※ 1,403	※ 1,408
営業利益又は営業損失(△)	△3,841	3,207
営業外収益		
受取利息	68	87
受取配当金	42	16
持分法による投資利益	—	98
為替差益	—	28
保険配当金	36	40
その他	12	10
営業外収益合計	159	282
営業外費用		
支払利息	134	103
持分法による投資損失	306	—
為替差損	255	—
その他	51	31
営業外費用合計	748	134
経常利益又は経常損失(△)	△4,430	3,355
特別利益		
固定資産売却益	0	2
その他	1	—
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	56	52
投資有価証券評価損	4,351	—
持分変動損失	—	59
その他	10	2
特別損失合計	4,417	114
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8,846	3,244
法人税、住民税及び事業税	△720	1,233
法人税等調整額	△486	77
法人税等合計	△1,207	1,310
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,638	1,933

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,590	6,608
減価償却費	2,314	2,385
減損損失	130	359
持分法によるのれん相当額一時償却額	605	—
投資有価証券評価損益(△は益)	4,555	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△66	△24
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9	29
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△197	△174
受取利息及び受取配当金	△396	△344
支払利息	417	325
持分法による投資損益(△は益)	1,396	△94
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△4
有形固定資産除却損	200	194
売上債権の増減額(△は増加)	5,087	△5,716
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,229	△7,803
仕入債務の増減額(△は減少)	2,393	1,034
未払消費税等の増減額(△は減少)	△48	226
その他	1,324	△502
小計	18,341	△3,503
利息及び配当金の受取額	507	379
利息の支払額	△410	△326
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,670	1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,767	△2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,849	△1,947
有形固定資産の売却による収入	8	12
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
貸付けによる支出	—	△11
貸付金の回収による収入	9	17
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	—	20
その他	△146	△108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,982	△2,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,487	△2,486
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,358	△679
その他	0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,846	△3,170
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,940	△7,281
現金及び現金同等物の期首残高	14,332	22,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 20,273	※ 14,977

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は714百万円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ104百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は118百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																														
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、59,009百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>(非連結子会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">191 "</td> </tr> <tr> <td>(関連会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">381 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649 "</td> </tr> </table> <p>※3. 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">468 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">468 "</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> </table> <p>※4. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は14百万円（うち、仕掛品14百万円）であります。</p>	八戸製錬㈱	77 百万円	(非連結子会社)		天津東邦鉛資源再生有限公司	191 "	(関連会社)		群馬環境リサイクルセンター㈱	381 "	計	649 "	受取手形	468 百万円	支払手形	468 "	設備関係支払手形	129 "	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、58,135百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>①債務保証</p> <p>他社の金融機関等からの借入に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">八戸製錬㈱</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>(非連結子会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>天津東邦鉛資源再生有限公司</td> <td style="text-align: right;">198 "</td> </tr> <tr> <td>(関連会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>群馬環境リサイクルセンター㈱</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">707 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	八戸製錬㈱	114 百万円	(非連結子会社)		天津東邦鉛資源再生有限公司	198 "	(関連会社)		群馬環境リサイクルセンター㈱	393 "	計	707 "
八戸製錬㈱	77 百万円																														
(非連結子会社)																															
天津東邦鉛資源再生有限公司	191 "																														
(関連会社)																															
群馬環境リサイクルセンター㈱	381 "																														
計	649 "																														
受取手形	468 百万円																														
支払手形	468 "																														
設備関係支払手形	129 "																														
八戸製錬㈱	114 百万円																														
(非連結子会社)																															
天津東邦鉛資源再生有限公司	198 "																														
(関連会社)																															
群馬環境リサイクルセンター㈱	393 "																														
計	707 "																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">743 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>※2. 当第3四半期連結累計期間において、個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものであります。</p>	製品運賃諸掛	2,336 百万円	従業員給与及び賞与	743 "	減価償却費	39 "	研究開発費	207 "	役員賞与引当金繰入額	29 "	退職給付費用	47 "	貸倒引当金繰入額	4 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">2,163 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">599 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">46 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table> <p>※3. 工事契約会計基準の適用に伴う影響額は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額及び工事原価の額は、それぞれ136百万円及び122百万円であります。</p>	製品運賃諸掛	2,163 百万円	従業員給与及び賞与	599 "	減価償却費	40 "	研究開発費	175 "	役員賞与引当金繰入額	29 "	退職給付費用	46 "	貸倒引当金繰入額	7 "
製品運賃諸掛	2,336 百万円																												
従業員給与及び賞与	743 "																												
減価償却費	39 "																												
研究開発費	207 "																												
役員賞与引当金繰入額	29 "																												
退職給付費用	47 "																												
貸倒引当金繰入額	4 "																												
製品運賃諸掛	2,163 百万円																												
従業員給与及び賞与	599 "																												
減価償却費	40 "																												
研究開発費	175 "																												
役員賞与引当金繰入額	29 "																												
退職給付費用	46 "																												
貸倒引当金繰入額	7 "																												

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">760 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">64 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table>	製品運賃諸掛	760 百万円	従業員給与及び賞与	241 "	減価償却費	13 "	研究開発費	64 "	役員賞与引当金繰入額	9 "	退職給付費用	15 "	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">800 百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">207 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">56 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table>	製品運賃諸掛	800 百万円	従業員給与及び賞与	207 "	減価償却費	13 "	研究開発費	56 "	役員賞与引当金繰入額	29 "	退職給付費用	15 "
製品運賃諸掛	760 百万円																								
従業員給与及び賞与	241 "																								
減価償却費	13 "																								
研究開発費	64 "																								
役員賞与引当金繰入額	9 "																								
退職給付費用	15 "																								
製品運賃諸掛	800 百万円																								
従業員給与及び賞与	207 "																								
減価償却費	13 "																								
研究開発費	56 "																								
役員賞与引当金繰入額	29 "																								
退職給付費用	15 "																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 20,298 百万円	現金及び預金勘定 14,992 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 25$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 15$ "
現金及び現金同等物 20,273 "	現金及び現金同等物 14,977 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 135,855千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 54千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	679	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	14,481	1,923	1,525	2,331	20,262	—	20,262
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	91	2	15	1,028	1,137	(1,137)	—
計	14,573	1,925	1,541	3,360	21,400	(1,137)	20,262
営業利益又は営業損失 (△)	△4,459	133	117	397	△3,811	(29)	△3,841

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,090	1,835	1,443	1,904	25,273	—	25,273
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	147	0	18	1,129	1,295	(1,295)	—
計	20,237	1,835	1,461	3,034	26,569	(1,295)	25,273
営業利益	2,557	166	178	356	3,259	(51)	3,207

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,133	6,733	5,995	7,472	79,334	—	79,334
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	358	9	90	3,649	4,107	(4,107)	—
計	59,491	6,742	6,086	11,121	83,442	(4,107)	79,334
営業利益又は営業損失 (△)	△771	538	743	1,198	1,709	(132)	1,577

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	製錬事業 (百万円)	電子部材事業 (百万円)	環境・リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,702	4,701	3,496	5,675	59,576	—	59,576
セグメント間の内 (2) 部売上高又は振替 高	397	2	49	2,795	3,245	(3,245)	—
計	46,100	4,703	3,546	8,471	62,822	(3,245)	59,576
営業利益	5,241	319	569	905	7,035	(88)	6,946

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

① たな卸資産の評価方法

当社は電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く。）の評価方法については、従来、後入先出法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より先入先出法による原価法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製錬事業で3,504百万円、環境・リサイクル事業で66百万円、それぞれ減少しております。

② たな卸資産の評価基準

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製錬事業で3,012百万円、電子部材事業で18百万円、環境・リサイクル事業で83百万円、それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が、その他事業で714百万円増加し、営業利益が、その他事業で104百万円増加しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置及び公害防止設備の構築物の耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、製錬事業で211百万円、電子部材事業で38百万円、環境・リサイクル事業で43百万円、それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間

（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間

（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	2,316	4,224	1,907
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	704	2,286	1,581
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,020	6,510	3,489

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 391円81銭	1株当たり純資産額 357円87銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 36円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,978	3,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,978	3,862
期中平均株式数(千株)	135,803	135,802

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 56円25銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△7,638	1,933
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△7,638	1,933
期中平均株式数(千株)	135,802	135,801

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、当社の持分法適用関連会社である豪州・CBH Resources Ltd. (以下、CBH社という。)がベルギー・Nyrstar NV (以下、Nyrstar社という。)から平成21年12月18日付で非公式な買収提案を受けたことに伴い、その買収提案への対抗策の一環として、当社とCBH社との間で次のとおり新たな取り組みを行うことを、平成22年1月20日に合意いたしました。

- (1) 当社はCBH社が所有するニューサウスウェールズ州ブローケンヒル地区所在のラスプ鉱山の50%の権益を57.5百万豪ドルで買い受け、同社と50:50のジョイントベンチャーを組成し同鉱山の開発に取り組む。
- (2) 当社はラスプ鉱山から産出される亜鉛・鉛精鉱の全量を引き取る権利及び義務を有する。
- (3) 当社はラスプ鉱山の開発に必要な資金の確保を支援する。
- (4) 平成21年7月8日付で合意し公表したCBH社に対する40百万豪ドルの貸付契約は、これを解除する。
- (5) CBH社は同社発行の転換社債型新株予約権付社債について、売戻希望者から次の条件で買い戻しを実施するが、当社はこれに応じる。
 - ① 社債残高合計 98,757口(額面1千豪ドル、合計98.7百万豪ドル)
 - ② 買戻率75%、うち50%相当分を現金、25%相当分を1口当たりCBH社株式1,800株で買い戻し
 - ③ 当社持分 50,000口(額面合計50百万豪ドル)
- (6) 上記とは別に、CBH社は第3者割当増資を行い、当社は10百万豪ドルを1株当たり20セントにて引き受ける。
- (7) 本合意はすべて、今後執り行われるCBH社の臨時株主総会での承認事項であり、承認されない場合は本合意以前の状況に戻る。

<参考>

- ① Nyrstar社から非公式な買収提案があったことについて、CBH社は平成22年1月11日に豪州で公表しております。
- ② ラสป鉱山は平成22年から小規模な生産を始め平成25年には本格操業開始となる予定であり、初期事業化計画では15年間年産75万トンの鉱石処理量で、平均年間生産量は亜鉛精鉱約9万トン、鉛精鉱約6万トンに達する見込みです。
- ③ 当社のCBH社に対する持分比率は、他の社債保有者の売戻率によって変動しますが、平成21年12月31日現在の23.1%より増加し、29.6%から31.8%の間となる見込みであります。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）①に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より電子部材系たな卸資産以外のたな卸資産（貯蔵品を除く。）の評価方法を変更している。
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」（1）②に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 文康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、買収提案への対抗策の一環として、持分法適用関連会社であるCBH Resources Ltd. との間で新たな取り組みを行うことを、平成22年1月20日に同社と合意した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。